

2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 東京貴宝株式会社
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政木 喜仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 染 未良生 TEL 03-3834-6261
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,259	27.6	58		109		117	
2020年3月期	4,502	5.9	4	95.4	28		165	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	279.13		3.6	1.6	1.8
2020年3月期	381.53		5.1	0.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,667	3,147	47.2	7,492.33
2020年3月期	6,767	3,290	48.6	7,833.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,147百万円 2020年3月期 3,290百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	196	116	106	614
2020年3月期	276	33	213	427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		40.00		40.00	80.00	34	21.0	1.0
2021年3月期		40.00			40.00	16		0.5
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		63.7	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,891	46.1	53		43		27		66.42
通期	3,674	25.8	88		62		39		94.15

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	447,856 株	2020年3月期	447,856 株
期末自己株式数	2021年3月期	27,745 株	2020年3月期	27,745 株
期中平均株式数	2021年3月期	420,111 株	2020年3月期	433,335 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により二度にわたる緊急事態宣言が発出されるなど、社会・経済活動が大きく制限され、企業業績や景況感の悪化、個人消費の落ち込みなど極めて厳しい状況となりました。

宝飾業界におきましても、このような景況を反映して極めて厳しい経営環境にあります。

当社においては、催事販売を営業活動の主力としているため、催事における集客が落ち込んでしまい売上は前年を大幅に下回る結果となりました。

利益面においては、売上総利益率の改善を図り、全社挙げて経費削減にも努めましたが、固定経費を上回る収益を確保するに至らず営業利益、経常利益、当期純利益ともに大きく前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高3,259百万円(前期比27.6%減)、営業損失58百万円(前期は4百万円の営業利益)、経常損失109百万円(前期は28百万円の経常損失)、当期純損失117百万円(前期は165百万円の当期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「宝飾事業」「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(宝飾事業)

宝飾事業につきましては、前述のとおり、新型コロナウイルス感染拡大により、営業活動が制限された影響で、業績は大きく落ち込むこととなりました。その結果、売上高3,098百万円(前年同期比28.7%減)、営業損失16百万円(前年同期は78百万円の営業利益)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、賃貸収入に大きな変動はなく、賃貸原価は前年度に大規模な立体駐車場の修繕工事を行った事等により15百万円減少しております。その結果、売上高161百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益67百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度と比べ99百万円(1.5%)減少し6,667百万円となりました。主な変動内訳は、現金及び預金の増加157百万円、土地の増加106百万円、商品の減少275百万円、売掛金の減少63百万円等であります。

また、負債合計は、前事業年度と比べ43百万円(1.3%)増加し3,520百万円となりました。主な変動内訳は、長期借入金の増加240百万円、短期借入金の増加80百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少191百万円、買掛金の減少35百万円等であります。

純資産合計は、前事業年度と比べ143百万円(4.4%)減少し3,147百万円となりました。主な変動内訳は、利益剰余金の減少150百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フロー概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比べ、187百万円(43.8%)増加し614百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は196百万円の増加となりました。主な変動内訳は、棚卸資産の減少275百万円、売上債権の減少80百万円、税引前当期純利益124百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は116百万円の減少となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入48百万円、有形固定資産の取得による支出139百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は106百万円の増加となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入1,654百万円、長期借入による収入660百万円、短期借入金の返済による支出1,573百万円、長期借入金の返済による支出610百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
自己資本比率(%)	48.0	47.7	46.3	48.6	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	19.8	17.2	10.6	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	30.7	16.4	—	10.8	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.3	6.3	—	11.8	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、2016年3月期については、連結ベースの財務諸表により計算し、平成2017年3月期以降については、個別ベースでの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 2019年3月のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスである為、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が明確に見通せない中、ワクチン接種の伸展が個人消費回復のカギになるものと期待しております。

このような状況の中、宝飾事業において催事販売を営業の主力とする当社にとって、新型コロナウイルス感染症収束に伴う消費マインドの回復に期待をかけておりますが、少なくとも次期の前半においては新型コロナウイルス感染拡大の影響は残るものと見なければなりません。対策の一環としてのイベント自粛のような事態が長期化した場合、大きく業績を押し下げることとなります。そうした状況にあつて、お取引先様と共に催事への集客を図るとともに、新規取引先の開拓や付加価値の高い商品開発、コスト低減により採算性を重視した取り組みを行い、当事業年度において黒字転換を図って参ります。

また、不動産賃貸事業については、特に大きな変動はなく引き続き安定的な収益確保が見込める状況であります。

しかしながら、現段階において、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが判然とせず、収益の急拡大が見通せる状況ではありません。従いまして、株主配当につきましては通期で60円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,255	724,360
受取手形	540,969	523,822
売掛金	488,020	424,175
商品	3,091,470	2,815,533
前渡金	7,983	539
前払費用	8,808	10,444
短期貸付金	26,042	14,030
その他	19,542	36,422
貸倒引当金	△877	△14,466
流動資産合計	4,749,215	4,534,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	891,957	914,416
減価償却累計額	△390,914	△422,527
建物(純額)	501,043	491,888
車両運搬具	13,926	15,312
減価償却累計額	△10,861	△12,108
車両運搬具(純額)	3,065	3,203
工具、器具及び備品	69,090	69,473
減価償却累計額	△40,492	△42,860
工具、器具及び備品(純額)	28,597	26,613
土地	1,342,072	1,448,072
有形固定資産合計	1,874,778	1,969,777
無形固定資産		
ソフトウェア	7,575	8,483
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	9,294	10,203
投資その他の資産		
投資有価証券	85,482	103,569
関係会社株式	0	-
出資金	5,120	5,120
関係会社長期貸付金	44,732	-
長期貸付金	28,834	36,109
繰延税金資産	11,217	14,690
その他	6,397	5,802
貸倒引当金	△47,573	△12,291
投資その他の資産合計	134,211	153,001
固定資産合計	2,018,285	2,132,982
資産合計	6,767,501	6,667,845

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,864	182,630
1年内償還予定の社債	60,000	76,000
短期借入金	1,573,500	1,654,000
1年内返済予定の長期借入金	563,444	372,284
未払金	58,743	34,677
未払費用	28,827	26,078
未払法人税等	15,949	1,779
未払消費税等	38,210	20,849
前受金	75	461
預り金	10,397	9,474
前受収益	10,008	11,950
返品調整引当金	1,704	-
その他	-	1
流動負債合計	2,578,723	2,390,187
固定負債		
社債	130,000	126,000
長期借入金	650,674	891,609
退職給付引当金	72,789	65,582
長期預り保証金	44,530	46,855
固定負債合計	897,993	1,130,047
負債合計	3,476,717	3,520,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	652,997	502,120
利益剰余金合計	2,236,278	2,085,401
自己株式	△84,741	△84,741
株主資本合計	3,292,176	3,141,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,393	6,310
評価・換算差額等合計	△1,393	6,310
純資産合計	3,290,783	3,147,610
負債純資産合計	6,767,501	6,667,845

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,502,439	3,259,774
売上原価		
商品期首たな卸高	3,110,686	3,091,470
当期商品仕入高	2,992,484	1,830,766
合計	6,103,171	4,922,236
他勘定振替高	1,623	433
商品期末たな卸高	3,091,470	2,815,533
不動産賃貸原価	97,594	82,276
売上原価合計	3,107,671	2,188,546
売上総利益	1,394,767	1,071,228
返品調整引当金戻入額	1,628	1,704
返品調整引当金繰入額	1,704	-
差引売上総利益	1,394,691	1,072,932
販売費及び一般管理費		
販売促進費	406,990	319,874
旅費及び交通費	159,337	116,825
役員報酬	54,000	50,700
従業員給料	411,451	333,565
従業員賞与	53,030	33,333
法定福利費	77,138	77,963
退職給付費用	18,815	3,157
事業税	12,652	8,638
減価償却費	16,755	21,680
貸倒引当金繰入額	△8,097	13,039
その他	187,716	153,049
販売費及び一般管理費合計	1,389,793	1,131,827
営業利益又は営業損失(△)	4,898	△58,894
営業外収益		
受取利息	1,382	980
受取配当金	3,690	3,820
為替差益	1,032	1,047
助成金収入	-	5,849
その他	2,452	2,119
営業外収益合計	8,556	13,817
営業外費用		
支払利息	23,727	20,242
社債利息	327	586
コミットメントフィー	4,563	25,550
社債発行費	2,659	1,807
売上割引	4,858	3,284
貸倒引当金繰入額	△513	10,000
その他	6,600	2,930
営業外費用合計	42,223	64,400
経常損失(△)	△28,767	△109,478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
子会社清算益	2,553	-
受取損害賠償金	240,000	-
雇用調整助成金	-	59,086
特別利益合計	242,553	59,086
特別損失		
投資有価証券評価損	1,011	-
出資金売却損	2,812	-
訴訟関連費用	5,058	-
解約違約金	6,219	-
休業手当	-	73,824
特別損失合計	15,103	73,824
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	198,682	△124,216
法人税、住民税及び事業税	9,470	3,794
法人税等還付税額	-	△4,484
法人税等調整額	23,883	△6,258
法人税等合計	33,353	△6,948
当期純利益又は当期純損失(△)	165,328	△117,267

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	523,037	2,106,317
当期変動額							
剰余金の配当						△35,368	△35,368
当期純利益						165,328	165,328
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	129,960	129,960
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	652,997	2,236,278

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,937	3,219,020	7,768	7,768	3,226,788
当期変動額					
剰余金の配当		△35,368			△35,368
当期純利益		165,328			165,328
自己株式の取得	△56,804	△56,804			△56,804
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9,161	△9,161	△9,161
当期変動額合計	△56,804	73,156	△9,161	△9,161	63,994
当期末残高	△84,741	3,292,176	△1,393	△1,393	3,290,783

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	652,997	2,236,278
当期変動額							
剰余金の配当						△33,608	△33,608
当期純利益						△117,267	△117,267
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△150,876	△150,876
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	502,120	2,085,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,741	3,292,176	△1,393	△1,393	3,290,783
当期変動額					
剰余金の配当		△33,608			△33,608
当期純利益		△117,267			△117,267
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,704	7,704	7,704
当期変動額合計	—	△150,876	7,704	7,704	△143,172
当期末残高	△84,741	3,141,299	6,310	6,310	3,147,610

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	198,682	△124,216
減価償却費	41,729	47,197
受取損害賠償金	△240,000	-
雇用調整助成金	-	△59,086
休業手当	-	73,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,052	23,039
受取利息及び受取配当金	△5,072	△4,801
支払利息	24,054	20,828
売上債権の増減額 (△は増加)	139,205	80,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,216	275,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,375	△35,233
その他	104,697	△58,491
小計	127,085	239,989
利息及び配当金の受取額	5,067	4,799
利息の支払額	△23,450	△20,416
損害賠償金の受取額	165,000	-
雇用調整助成金の受取額	-	59,086
休業手当の支払額	-	△73,824
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,703	△13,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,406	196,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	18,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△24,486	△139,048
投資有価証券の取得による支出	△7,410	△7,597
貸付けによる支出	△360	△21,600
貸付金の回収による収入	25,987	26,336
その他	3,059	△4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,209	△116,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,609,500	1,654,000
短期借入金の返済による支出	△1,633,560	△1,573,500
長期借入れによる収入	400,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△553,882	△610,225
社債の発行による収入	97,074	78,011
社債の償還による支出	△40,000	△68,000
自己株式の取得による支出	△56,804	-
配当金の支払額	△35,675	△33,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,346	106,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,850	187,101
現金及び現金同等物の期首残高	397,441	427,291
現金及び現金同等物の期末残高	427,291	614,393

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に関する変更)

不動産賃貸取引について、従来、「投資不動産賃貸料」は営業外収益、「不動産賃貸原価」は営業外費用として計上しておりました。当事業年度より賃貸収入も安定的な収入源の一つであるとの認識のもと不動産事業部を新設し、不動産賃貸事業を主たる事業と位置づけております。これに伴い事業運営の実態を適切に表示するため、当事業年度より「投資不動産賃貸料」は「売上高」、「不動産賃貸原価」は「売上原価」として計上する方法に変更しております。

また、この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資その他の資産」の区分に表示していた投資不動産は、「有形固定資産」の区分に表示し、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」に表示していた158,013千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた97,594千円は「売上原価」に組替えております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の取得による支出」に表示していた△10,113千円は「有形固定資産の取得による支出」に組替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。本感染症は経済・企業活動に大きな影響を与える事象であり、今後の拡大や収束時期等を予測することは困難な状況にあります。2022年3月期の前半において当該影響が残るものの、ワクチン接種が予定通り進むことにより、回復基調に向かうとの仮定し、当社は現時点において入手可能な情報に基づき、将来の収益見込や繰延税金資産の回収可能性等の会計上必要となる見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素も多く、上述の仮定と乖離する場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	損益計算書 計上額
	宝飾事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,344,426	158,013	4,502,439	—	4,502,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,344,426	158,013	4,502,439	—	4,502,439
セグメント利益	78,825	51,257	130,083	△125,184	4,898

(注) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	損益計算書 計上額
	宝飾事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,098,391	161,383	3,259,774	—	3,259,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,098,391	161,383	3,259,774	—	3,259,774
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△16,190	67,651	51,461	△110,355	△58,894

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(追加情報)(表示方法の変更)(不動産賃貸事業に関する変更)」に記載の通り、当事業年度より表示方法の変更を行っており、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました投資不動産賃貸料及び不動産賃貸原価を報告セグメントの「不動産賃貸事業」に計上しております。なお、前事業年度の報告セグメントの売上高及び利益の金額に関する情報については変更後の表示区分により記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,833円13銭	7,492円33銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	381円53銭	△279円13銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	165,328	△117,267
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	165,328	△117,267
普通株式の期中平均株式数 (株)	433,335	420,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。